



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小川 謙
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 笠井 文夫 (TEL) 059-353-5211
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	91,332	△2.0	2,979	△21.2	3,757	△16.6	4,021	35.7
28年3月期	93,217	0.8	3,782	21.7	4,507	11.2	2,964	6.2

（注）包括利益 29年3月期 5,703百万円（278.3%） 28年3月期 1,507百万円（△71.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.85	—	7.8	3.6	3.3
28年3月期	46.13	—	6.0	4.6	4.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 397百万円 28年3月期 385百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	112,837	55,948	48.1	848.60
28年3月期	97,687	50,992	50.6	770.83

（参考）自己資本 29年3月期 54,231百万円 28年3月期 49,418百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,537	△10,565	5,094	10,746
28年3月期	5,276	△2,096	△4,382	10,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	642	21.7	1.3
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	639	15.9	1.2
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.9	1,100	△15.7	1,400	△9.5	800	△68.2	12.52
通 期	95,000	4.0	2,500	△16.1	3,100	△17.5	2,000	△50.3	31.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	67,142,417株	28年3月期	67,142,417株
29年3月期	3,235,740株	28年3月期	3,031,834株
29年3月期	63,986,134株	28年3月期	64,251,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,073	△0.4	1,795	△20.7	2,529	△11.2	3,299	64.4
28年3月期	79,379	△2.4	2,263	19.7	2,847	6.4	2,007	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.56	—
28年3月期	31.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	89,938	40,097	40,097	44.6	627.44	
28年3月期	81,005	36,748	36,748	45.4	573.21	

(参考) 自己資本 29年3月期 40,097百万円 28年3月期 36,748百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	3.0	600	△20.3	800	△20.5	500	△76.8	7.81
通期	83,000	5.0	1,400	△22.0	1,800	△28.8	1,100	△66.7	17.19

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国・新興国の緩やかな景気回復の中で、政府が推進する経済対策により、経済成長率は4四半期連続のプラスと底堅く推移したものの、将来不安を理由とする消費者マインドの低迷が持続したこともあり、景気は緩やかな回復に留まりました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、年度後半の円安の進展や世界経済の持ち直しを受け、一般機械などを中心に輸出入ともに回復基調となり、消費財につきましても輸入は好調な荷動きとなりました。国内物流では消費関連貨物が増加し、住宅投資の増加などを背景に建設関連貨物が堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。具体的には、国内ロジスティクス事業の強化策といたしまして、枚方営業所（大阪府枚方市）の倉庫増設（本年1月竣工）、震北埠頭流通センター（三重県四日市市）および幸手物流センター（埼玉県幸手市）の建設を進めてまいりました。加えて、昨年7月には、営業本部内に自動車関連事業の営業窓口となる組織を新設いたしました。また、グループ経営基盤の強化策といたしましては、当社グループの安全品質・物流品質を総合的に管理指導し、改善を推進していく組織として「品質管理部」を新設いたしました。さらに、グローバルロジスティクス事業の拡充策といたしましては、昨年9月にベトナムにおける物流事業の業容拡大のため、当社で2社目となる現地法人を設立し、本年2月にはタイにおいてフリーゾーン物流センターを稼働させるなど、ASEAN域内におけるロジスティクス機能を重点的に強化してまいりました。

当期の事業の概況は、総合物流業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ減少しましたが、貨物入出庫数量は前期に比べ増加し、物流加工の取扱量は減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は増加し、輸入原料、雑貨につきましても全般的に増加するなど、好調に推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに鉄道輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量につきましても輸出・輸入ともに減少し、航空輸送では、取扱件数は増加しましたが、取扱量は減少しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、港湾運送業をはじめとして国内での事業は復調したものの、国際複合輸送業における海上輸送の取扱いが低調に推移したことに加えて、円高の影響により売上高が減少したことなどから、前期比2.0%減の913億3千2百万円となりました。**連結経常利益**は、新拠点開設に伴う租税公課や準備費用を計上したことに加えて、前期に寄与した退職給付信託一部解約に伴う費用の減少もないことから、前期比16.6%減の37億5千7百万円となり、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、固定資産（土地）譲渡に伴う固定資産処分益ならびに関係会社清算益を計上したことなどにより、前期比35.7%増の40億2千1百万円となりました。

[当期の事業別概況]

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比2.0%減の901億8千7百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比0.5%減の46万3千トンとなりましたが、期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比5.3%増の702万5千トンとなり、保管貨物回転率は63.1%（前期59.6%）と改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.5%増の347億9千万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比6.3%増の21万1千本(20フィート換算)となり、完成自動車の取扱量は、国内車は減少しましたが、輸出車は大幅に増加しました。また、輸入原料の取扱量は、サイロ貨物は減少しましたが、石炭・コークス、工業塩は増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.4%増の198億1千3百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車輸送の取扱量は前期比0.1%減の718万4千トンとなり、通運貨物の取扱量も減少しましたが、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比11.5%増の20万8千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.7%増の178億1千4百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比2.2%減の171万4千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比13.8%減の2千577トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比14.6%減の177億6千9百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、自動車整備業における車検取扱台数は前期比1.4%の減少となり、ゴルフ場の入場者数も前期比6.7%の減少となりましたが、不動産事業における完成工事件数は前期比9.8%の増加となりました。以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.1%増の11億4千4百万円の計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

総資産は前連結会計年度末に比べ151億4千9百万円増加し、1,128億3千7百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の増加等によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ49億5千5百万円増加し、559億4千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.6%から48.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、107億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、55億3千7百万円（前期比2億6千1百万円の収入増）となりました。これは主に、固定資産処分損益20億1千9百万円、法人税等の支払額13億8千8百万円などがあつたものの、税金等調整前当期純利益59億5千7百万円、減価償却費26億3千8百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、105億6千5百万円（前期比84億6千9百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入23億6千2百万円などがあつたものの、有形及び無形固定資産の取得による支出142億8千2百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は、50億9千4百万円（前期比94億7千6百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額6億7千2百万円、長期借入金の返済による支出18億4千2百万円等による減少と長期借入れによる収入80億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は284億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて58億6千万円増加しました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策等により企業業績は収益環境の改善が持続することが見込まれるなど、景気は緩やかに回復基調で推移するものと思われまます。しかしながら、トランプ米大統領の政策運営や欧州大陸諸国の選挙など、海外の政治動向に不透明感が強く、保護主義頭頭による貿易停滞など懸念材料もあり、景気の下振れリスクが依然として残存しており、景気の動向は引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

物流業界におきましては、世界経済の回復基調のもと、一部の輸出貨物で引き続き堅調な荷動きが予想されますが、輸入貨物につきましては、将来不安の強まりを要因とした消費の下押し傾向により、全体的な荷動きの回復には至らないと予想されます。また、運転手をはじめとする物流業界の人手不足や労働条件改善への対応など、業績下振れへの懸念があることから、物流を取り巻く環境は、今後も引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始となる新「中期経営計画」を策定いたしました。同計画におきましては、スローガンに『Trancy Innovation 2019 -革新-』を掲げ、基本方針「グローバルな領域で、お客さま満足、従業員満足を追求する集団となり、時代を先取りしたスピード感で物流品質・安全の向上と新たな価値・事業基盤の創造により、『Trancyのロジスティクス』を確立する」に基づき、「国内ロジスティクス事業の強化」、「グローバルロジスティクス事業展開の加速」、「国内外におけるグループ経営基盤の強化」、「グループCSR経営の推進」の4つの経営戦略に全力で取り組み、様々な施策を実施してまいります。

<国内ロジスティクス事業の強化>

成長産業、新規領域における事業拡大とともに国内ロジスティクス機能の再編・再構築を行い、競争力のある物流サービスを提供してまいります。また、四日市港におけるコンテナ定期航路誘致活動の促進とバルク貨物の取扱拡大ならびに港湾物流機能強化を図ってまいります。

＜グローバルロジスティクス事業展開の加速＞

アジア域内の物流ネットワークの拡充と新規事業拡大、北中米域内の拠点網の拡充ならびに中国および欧州の事業基盤の再構築を図ってまいります。また同時に、海外現地法人におけるオペレーション・管理機能を充実させ、高品質なロジスティクス体制を強化してまいります。

＜国内外におけるグループ経営基盤の強化＞

お客さまからの信用と信頼を得るために、当社グループの4つの現場（営業・事務・作業・輸送）の物流品質・安全文化を確立するとともに、その原動力となるグループ社員が活躍できる諸制度を再構築します。また、今後の労働力人口の減少を見据えて、ダイバーシティを促進するとともに、IT技術を活用し省人化・効率化を推進してまいります。

＜グループCSR経営の推進＞

高い倫理観をもって社会的責任を果たすため、コーポレートガバナンスの強化ならびに大規模災害へのリスク管理体制の強化を図ってまいります。また、健康経営と環境経営を積極的に推進してまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、港湾運送の取扱いは引き続き堅調に推移することが予想され、大型投資案件も稼動することから、収益は増収を見込んでおりますが、利益につきましては、不動産取得による租税公課や新拠点の開設に伴う準備費用の発生が予想され、減益を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高950億円（対当期比4%増）、連結経常利益31億円（対当期比17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億円（対当期比50.3%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

[利益配分に関する基本方針]

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

[当期の剰余金の配当について]

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、上記基本方針に則り、当初の予想のとおり1株につき5円とし、年間配当金は、中間配当金（1株につき5円）と合わせて1株につき10円とさせていただきます予定であります。

[次期の剰余金の配当について]

次期の剰余金の配当につきましては、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成29年3月31日）現在において判断したものです。

[経営環境の変化によるリスク]

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

[規制・法令違反リスク]

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓蒙活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

[自然災害リスク]

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

[財務・会計リスク]

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合は、減損損失が発生する可能性があります。

[海外リスク]

当社グループでは、中国、東南アジア、北中米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

[オペレーショナル・リスク]

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質管理委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

[情報リスク]

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社43社、関連会社12社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R Sの適用について、当社グループが取り組むグローバルロジスティクス事業の拡充に伴う事業展開や内外の情勢もふまえて、今後検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	11,267
受取手形及び営業未収金	13,505	13,013
たな卸資産	87	101
繰延税金資産	373	184
その他	1,826	2,487
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	26,808	27,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,043	16,124
機械装置及び運搬具(純額)	2,258	2,472
土地	31,007	32,527
建設仮勘定	1,681	12,660
その他(純額)	1,284	1,089
有形固定資産合計	51,275	64,875
無形固定資産	1,202	1,421
投資その他の資産		
投資有価証券	14,322	14,555
繰延税金資産	618	577
退職給付に係る資産	2,440	3,089
その他	1,035	1,302
貸倒引当金	△15	△22
投資その他の資産合計	18,402	19,503
固定資産合計	70,879	85,800
資産合計	97,687	112,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,113	8,406
短期借入金	2,457	2,390
1年内返済予定の長期借入金	1,742	799
未払法人税等	686	1,212
繰延税金負債	—	182
賞与引当金	1,038	1,051
その他	3,808	6,889
流動負債合計	17,846	20,932
固定負債		
長期借入金	17,697	24,797
繰延税金負債	1,966	2,277
再評価に係る繰延税金負債	3,849	3,774
役員退職慰労引当金	17	20
退職給付に係る負債	1,860	1,910
長期預り保証金	2,949	2,824
その他	508	352
固定負債合計	28,849	35,957
負債合計	46,695	56,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,750	6,752
利益剰余金	35,324	38,846
自己株式	△1,198	△1,269
株主資本合計	49,305	52,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	2,325
土地再評価差額金	△1,008	△1,181
為替換算調整勘定	331	255
退職給付に係る調整累計額	△619	74
その他の包括利益累計額合計	113	1,472
非支配株主持分	1,573	1,716
純資産合計	50,992	55,948
負債純資産合計	97,687	112,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	93,217	91,332
売上原価	83,850	82,404
売上総利益	9,367	8,928
販売費及び一般管理費	5,585	5,948
営業利益	3,782	2,979
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	419	377
持分法による投資利益	385	397
その他	124	161
営業外収益合計	953	958
営業外費用		
支払利息	196	155
その他	32	25
営業外費用合計	229	180
経常利益	4,507	3,757
特別利益		
固定資産処分益	72	2,035
投資有価証券売却益	12	86
その他	—	114
特別利益合計	84	2,235
特別損失		
固定資産処分損	37	35
その他	1	—
特別損失合計	38	35
税金等調整前当期純利益	4,552	5,957
法人税、住民税及び事業税	1,308	1,836
法人税等調整額	100	△63
法人税等合計	1,408	1,773
当期純利益	3,144	4,184
非支配株主に帰属する当期純利益	179	163
親会社株主に帰属する当期純利益	2,964	4,021

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,144	4,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△934	923
土地再評価差額金	203	—
為替換算調整勘定	△187	△90
退職給付に係る調整額	△693	693
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△8
その他の包括利益合計	△1,636	1,518
包括利益	1,507	5,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,424	5,552
非支配株主に係る包括利益	83	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,732	32,771	△1,107	46,825
当期変動額					
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,964		2,964
連結範囲の変動			94		94
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の 取得による持分の増減		18			18
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	2,553	△90	2,480
当期末残高	8,428	6,750	35,324	△1,198	49,305

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,335	△1,075	433	73	1,767	1,483	50,076
当期変動額							
剰余金の配当							△643
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,964
連結範囲の変動							94
自己株式の取得							△91
自己株式の処分							0
連結子会社株式の 取得による持分の増減							18
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△925	66	△101	△693	△1,654	90	△1,564
当期変動額合計	△925	66	△101	△693	△1,654	90	916
当期末残高	1,410	△1,008	331	△619	113	1,573	50,992

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,750	35,324	△1,198	49,305
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,021		4,021
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			173		173
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	3,522	△71	3,452
当期末残高	8,428	6,752	38,846	△1,269	52,758

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,410	△1,008	331	△619	113	1,573	50,992
当期変動額							
剰余金の配当							△672
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,021
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△71
自己株式の処分							—
連結子会社株式の 取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							173
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	915	△173	△76	694	1,359	143	1,502
当期変動額合計	915	△173	△76	694	1,359	143	4,955
当期末残高	2,325	△1,181	255	74	1,472	1,716	55,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,552	5,957
減価償却費	2,400	2,638
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	122
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△348	273
固定資産処分損益 (△は益)	△51	△2,019
受取利息及び受取配当金	△443	△400
支払利息	196	155
売上債権の増減額 (△は増加)	259	368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	△1,048
その他	△652	114
小計	5,770	6,451
利息及び配当金の受取額	654	628
利息の支払額	△200	△154
法人税等の支払額	△947	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,276	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△355	△160
定期預金の払戻による収入	6	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,122	△14,282
有形及び無形固定資産の売却による収入	415	2,362
投資有価証券の取得による支出	△115	△39
投資有価証券の売却による収入	18	1,379
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	174	0
その他	△116	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△10,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△52
長期借入れによる収入	5,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△8,242	△1,842
自己株式の取得による支出	△91	△71
配当金の支払額	△643	△672
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△117	△0
その他	△288	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,382	5,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,249	86
現金及び現金同等物の期首残高	11,652	10,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,659	10,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか31社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか10社

Trancy Distribution (Vietnam) Co., Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社および関連会社12社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,850百万円	55,270百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,299百万円	6,452百万円

3 担保資産および担保付債務

(前連結会計年度)

担保に供している資産はありませんが、長期預り保証金40百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

(当連結会計年度)

担保に供している資産はありませんが、長期預り保証金40百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

4 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	225百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 199百万円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

9,033百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報酬及び給料手当	2,503百万円	2,468百万円
減価償却費	402百万円	448百万円
賞与引当金繰入額	222百万円	234百万円
退職給付費用	35百万円	229百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	30百万円	70百万円
土地	1百万円	1,964百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円
計	72百万円	2,035百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
土地	3百万円	－百万円
その他の有形固定資産	11百万円	3百万円
無形固定資産	0百万円	1百万円
計	37百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,425百万円	1,420百万円
組替調整額	1百万円	△86百万円
税効果調整前	△1,424百万円	1,333百万円
税効果額	489百万円	△409百万円
その他有価証券評価差額金	△934百万円	923百万円
土地再評価差額金		
税効果額	203百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△187百万円	△90百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△899百万円	657百万円
組替調整額	△96百万円	336百万円
税効果調整前	△995百万円	994百万円
税効果額	302百万円	△300百万円
退職給付に係る調整額	△693百万円	693百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24百万円	△8百万円
その他の包括利益合計	△1,636百万円	1,518百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,824,885	207,426	477	3,031,834

(注) 1 自己株式の株式数増加207,426株は、平成27年12月25日開催の取締役会決議に基づく取得による増加200,000株および単元未満株式の買取りによる増加7,426株であります。

2 自己株式の株式数減少477株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	353	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	289	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,031,834	203,906	—	3,235,740

(注) 自己株式の株式数増加203,906株は、平成28年8月30日開催の取締役会決議に基づく取得による増加199,000株および単元未満株式の買取りによる増加4,906株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	352	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	319	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,028百万円	11,267百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△369百万円	△520百万円
現金及び現金同等物	10,659百万円	10,746百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	92,074	1,143	93,217	—	93,217
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	1,212	1,238	△1,238	—
計	92,099	2,356	94,456	△1,238	93,217
セグメント利益	3,601	184	3,785	△3	3,782
セグメント資産	97,232	1,950	99,183	△1,495	97,687
その他の項目					
減価償却費	2,331	68	2,400	—	2,400
持分法適用会社への投資額	5,972	—	5,972	—	5,972
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,054	28	3,082	—	3,082

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去△3百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,495百万円には、セグメント間取引消去△1,731百万円、報告セグメントに配分していない資産236百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	90,187	1,144	91,332	—	91,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	27	1,662	1,689	△1,689	—
計	90,214	2,807	93,022	△1,689	91,332
セグメント利益	2,852	198	3,051	△71	2,979
セグメント資産	112,290	2,076	114,367	△1,529	112,837
その他の項目					
減価償却費	2,568	70	2,638	—	2,638
持分法適用会社への投資額	6,135	—	6,135	—	6,135
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,976	94	17,071	—	17,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去△71百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,529百万円には、セグメント間取引消去△1,769百万円、報告セグメントに配分していない資産239百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	770円83銭	848円60銭
1株当たり当期純利益金額	46円13銭	62円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,992	55,948
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,573	1,716
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,573	1,716
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,418	54,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,110	63,906

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,964	4,021
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,964	4,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,251	63,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116	7,672
受取手形	356	303
電子記録債権	207	213
営業未収金	11,531	11,459
貯蔵品	15	16
前払費用	196	204
繰延税金資産	192	—
短期貸付金	370	271
その他	896	1,080
貸倒引当金	△47	△50
流動資産合計	21,835	21,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,608	13,006
構築物	664	645
機械及び装置	1,001	1,021
船舶	0	0
車両運搬具	261	248
工具、器具及び備品	518	529
土地	27,099	28,624
リース資産	152	69
建設仮勘定	1,530	8,409
有形固定資産合計	42,837	52,555
無形固定資産		
ソフトウェア	525	741
その他	587	613
無形固定資産合計	1,112	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	7,510	7,366
関係会社株式	3,699	3,722
長期貸付金	1,331	1,383
前払年金費用	2,987	2,712
その他	931	911
貸倒引当金	△1,240	△1,239
投資その他の資産合計	15,219	14,856
固定資産合計	59,170	68,766
資産合計	81,005	89,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,075	1,126
営業未払金	5,160	5,414
短期借入金	8,294	8,120
1年内返済予定の長期借入金	1,450	540
リース債務	87	44
未払金	756	780
未払費用	194	203
未払法人税等	482	1,051
繰延税金負債	—	182
預り金	274	248
賞与引当金	610	618
その他	1,039	844
流動負債合計	19,424	19,175
固定負債		
長期借入金	16,625	22,485
リース債務	74	29
繰延税金負債	1,896	1,899
再評価に係る繰延税金負債	3,849	3,774
退職給付引当金	562	660
関係会社事業損失引当金	1,567	1,567
資産除去債務	31	31
その他	226	218
固定負債合計	24,832	30,665
負債合計	44,257	49,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,732	6,732
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	16	22
固定資産圧縮積立金	1,768	2,009
固定資産圧縮特別勘定積立金	120	1,041
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	12,520	14,153
利益剰余金合計	22,426	25,226
自己株式	△1,198	△1,269
株主資本合計	36,389	39,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	2,161
土地再評価差額金	△1,008	△1,181
評価・換算差額等合計	359	979
純資産合計	36,748	40,097
負債純資産合計	81,005	89,938

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
倉庫収入	34,478	34,686
港湾運送収入	17,361	18,082
運送収入	16,670	16,900
国際輸送収入	9,247	7,768
その他の収入	1,620	1,635
売上高合計	79,379	79,073
売上原価		
作業諸費	57,720	56,965
賃借料	5,776	5,975
減価償却費	1,205	1,290
人件費	4,556	4,879
その他	4,081	3,953
売上原価合計	73,341	73,065
売上総利益	6,038	6,007
販売費及び一般管理費		
人件費	1,881	2,120
減価償却費	366	414
業務委託費	498	534
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	1,026	1,142
販売費及び一般管理費合計	3,774	4,212
営業利益	2,263	1,795
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	631	667
雑収入	150	185
営業外収益合計	807	872
営業外費用		
支払利息	177	131
為替差損	38	3
雑損失	7	2
営業外費用合計	223	138
経常利益	2,847	2,529
特別利益		
固定資産処分益	32	1,967
投資有価証券売却益	12	86
その他	—	97
特別利益合計	44	2,150
特別損失		
固定資産処分損	23	29
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	25	29
税引前当期純利益	2,865	4,650
法人税、住民税及び事業税	792	1,392
法人税等調整額	65	△40
法人税等合計	858	1,351
当期純利益	2,007	3,299